

追加項目等一覧(京都府京都市)

※総務省が策定した「標準様式」に京都市独自項目として追加した項目。

①追加する項目

番号	項目名	項目の説明	法人	個人	追加する理由	備考
1	[21]資格登録／申請状況	京都市における、今回の申請資格、及び、既に登録を受けている資格	○	○	登録を希望する資格、及び既に登録を受けている資格について確認を要するため。	
2	[22]法人／個人	事業者の法人／個人事業主の区別	○	○	京都市の事業者登録システムに入力を要するため。	
3	[23]主たる事務所のFAX	主たる事務所で使用しているFAXの番号	○	○	京都市の事業者登録システムに入力を要するため。	
4	[24]主たる事務所のメールアドレス	主たる事務所で使用しているメールアドレス	○	○	京都市の事業者登録システムに入力を要するため。	
5	[25]登記上の住所又は住民票上の住所	主たる事務所の所在地と異なる場合の、登記上の住所又は住民票上の住所	○	○	京都市の事業者登録システムに入力を要するため。	
6	[26]資本金又は出資金	法人又は個人事業主の資本金又は出資金	○	○	京都市の事業者登録システムに入力を要するため。	
7	[27]営業区分	事業者が営む業種の営業区分	○	○	京都市の事業者登録システムに入力を要する「企業区分」の判断に必要なため。	
8	[28]～[36]受任者に関する項目	契約締結権限を委任された者に関する情報	○	○	京都市の事業者登録システムに入力を要するため。 (一部は標準様式においても申請項目に含まれる。)	
9	[41]建設業退職金共済事業加入業者の契約者番号		○	○	京都市の事業者登録システムに入力を要するため。	
10	[42](工事)申請日前1年間における発注者別工事経歴	工事資格に登録を希望する事業者の、申請日前1年間における、公共・民間含めての工事受注実績	○	○	京都市の事業者登録システムに入力を要するため。	
11	[50]建設及び補償コンサルタントの登録部門	測量・設計等資格に登録を希望する事業者が登録している部門	○	○	京都市の事業者登録システムに入力を要するため。	
12	[51]実績高	測量・設計等資格に登録を希望する事業者の直前1年間の種目ごとの決算額	○	○	京都市の事業者登録システムに入力を要するため。	
13	[52]損益計算書及び貸借対照表	測量・設計等資格に登録を希望する事業者の直前1年間の決算	○	○	京都市の事業者登録システムに入力を要するため。	

②追加する添付資料

番号	添付資料名	添付資料の説明	法人	個人	追加する理由	備考
1	審査票	京都市における申請項目や提出書類等の確認用	○	○	申請者側の提出書類の最終確認及び京都市側の審査の効率化に要するため。	
2	印鑑証明書	法人は法務局に、個人は市区町村に登録した実印等の証明書	○	○	京都市に対して行う申請や各種届出等の真正性を担保するため。	
3	使用印鑑届／委任状兼使用印鑑届	京都市指定様式を用いて、契約締結権限を委任する受任者や、実印、使用印鑑、併用印等の届け出用	○	○	京都市に対して行う申請や各種届出等の真正性を担保するため。	
4	誓約書	事業者の役員等が暴力団員等及び暴力団密接関係者でないことを誓約する書類	○	○	京都市暴力団排除条例第13条に基づき、名簿登録時に暴力団排除措置のために用いる必要があるため。	
5	同意書(市税)	京都市税の納税状況等について京都市が調査することに同意する書類	○	○	京都市競争入札等取扱要綱において市税の滞納がないことを資格要件に定めているため。	
6	同意書(水道料金)	京都市の水道料金等の納付状況等について京都市が調査することに同意する書類	○	○	京都市競争入札等取扱要綱において水道料金等の滞納がないことを資格要件に定めているため。	
7	未納税金目録等	国税について、コロナ特例の徴収猶予を受けていることを証明する書類	○	○	京都市競争入札等取扱要綱において定められている資格要件の「市税の滞納がない」の例外として、徴収猶予を受けている場合は登録して差し支えないこととしているため。	
8	許可通知書／納税証明書	市税について、コロナ特例の徴収猶予を受けていることを証明する書類	○	○	京都市競争入札等取扱要綱において定められている資格要件の「市税の滞納がない」の例外として、徴収猶予を受けている場合は登録して差し支えないこととしているため。	
9	所得証明書	個人事業主について、課税及び滞納がないことを証明する書類		○	納税証明書において「課税されていません」という記載がある場合、本来的な意味での非課税なのか、未申告なのが明らかではなく、滞納の有無を確認するために必要であるため。	
10	確定申告書及び収支内訳書	所在地を管轄する税務署で取得する書類		○	物品資格に登録を希望する個人事業主について、営業実態等を確認するために要する。	
11	建設業許可証明書又は通知書	工事業者が有する建設業許可の内容を証明する書類	○	○	工事資格に登録を希望する事業者が有する建設業許可について、許可の区分、業種等の確認を要するため。	

12	技術職員名簿	経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書に関する審査の申請時に添付していた書類	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	最新の状況における技術職員の確認で要する。	
13	技術者経歴書(工事)	小修繕登録希望事業者のみが提出を要する書類	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	小修繕登録希望事業者は建設業許可, 経審等を有しておらず, 技術職員について確認する書類が必要なため。	
14	技術者経歴書(測量・設計等)	測量・設計等登録希望事業者が提出を要する書類	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	測量・設計等登録希望事業者は建設業許可, 経審等を有しておらず, 技術職員について確認する書類が必要なため。	
15	現況報告書等	測量・設計等登録希望事業者が提出を要する書類	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	測量・設計等登録希望事業者は建設業許可, 経審等を有しておらず, 技術職員について確認する書類が必要なため。	
16	技術者の資格証明書等	測量・設計等登録希望事業者が提出を要する書類	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	測量・設計等登録希望事業者は建設業許可, 経審等を有しておらず, 技術職員について確認する書類が必要なため。	